

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

丸運

9067 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 6 月 20 日 (月)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 業績動向	01
3. 今後の成長戦略	02
■ 会社概要等	03
1. 会社概要	03
2. 事業概要	05
■ 業績動向	10
1. 2022 年 3 月期の業績概要	10
2. 2023 年 3 月期の業績見通し	12
■ 今後の課題・展望	13
1. ESG 経営	13
2. 「2030 丸運グループ長期ビジョン」	14
3. 海外事業	17
4. ドライバー不足	18
5. M&A に関する考え方	18
6. 新規事業・案件	18
■ 株主還元	19

■ 要約

**「2030 丸運グループ長期ビジョン」を策定。
成長分野の事業拡大により、2031 年 3 月期に経常利益 20 億円以上を
目指す**

1. 会社概要

丸運<9067>は2022年に130周年を迎える老舗の運送会社で、ENEOSホールディングス<5020>の関係会社である。全国各地に運送・保管などの拠点をネットワークとして張り巡らせており、連結子会社は21社を数える。また、国内のみならず国際貨物事業として海外にも拠点を有している。丸運国際貨運代理（上海）有限公司、丸運安科迅物流（常州）有限公司、丸運物流（天津）有限公司と中国に3つの現地法人（5拠点）を有し、2017年8月にベトナム（ハノイ）で有限会社丸運物流ベトナムを現地法人化、2019年6月には同現地法人ホーチミン支店を開設した。

同社はこれまで、貨物輸送、石油輸送、潤滑油・化成品、国際貨物、その他、と5つのセグメントとしていたが、2021年3月期第2四半期より、貨物輸送、エネルギー輸送、海外物流、テクノサポート、その他の5つのセグメントに集約した。このうち営業収益の構成比率が最も高いのは貨物輸送であり、全体の多くを占めている。一方、ENEOS系であることから、石油輸送や潤滑油・化成品など石油に関係するビジネスの構成比も高いのが特長である。さらに、2021年3月期第2四半期よりセグメントに追加された海外物流にも力を注いでいる。

現在、運送業界には、ドライバー不足問題や働き方改革等への対応など対処すべき課題もあるが、同社は石油関連の輸送の取り扱いも多いことから、石油業界の再編による影響を受けるのも特長だ。

2. 業績動向

2022年3月期の連結業績※は、営業収益が46,705百万円、営業利益が665百万円（前期比0.7%増）となった。主力の貨物輸送を中心に、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響が残るものの、運賃改定が寄与し、営業収益・営業利益ともに前期並みの水準を確保した。2023年3月期の連結業績予想については、営業収益が前期比1.7%増の47,500百万円と増収を見込んでいる一方、基幹システム更新による減価償却費増加を予定していることから、営業利益は同54.9%減の300百万円としている。一方、配当については年間8.0円を継続する予定だ。

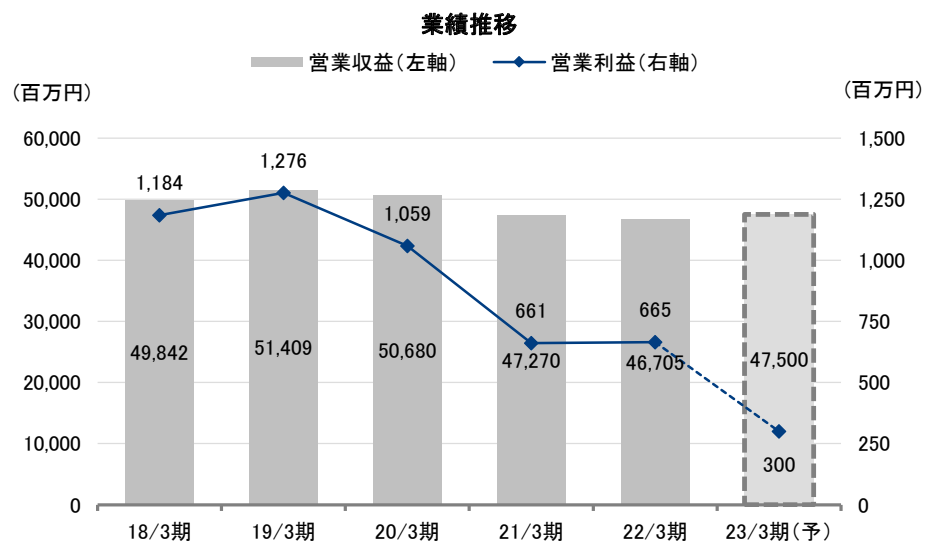
※ 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用している。

3. 今後の成長戦略

同社は、以前より取り組んできた CSR 経営を基に、2022 年 3 月期から事業活動と一体化させ、さらなるグループの成長に結び付ける ESG 経営へ移行した。加えて 2022 年 5 月には、今後の成長戦略の方向性を示し、同社グループの経営資源を重点分野に集中するために、「2030 丸運グループ長期ビジョン」を策定した。事業の将来像や重点目標のほか、数値目標も掲げており、成長分野の事業を拡大することで 2031 年 3 月期に営業収益 600 億円以上、経常利益 20 億円以上を目指している。また投融資計画として、2023 年 3 月期～2031 年 3 月期の投融資枠（M&A 含む）250 億円を計画している。

Key Points

- ・石油輸送にも強みがある老舗の総合物流会社
- ・2022 年 3 月期はエネルギー輸送での輸送数量増加が大きく寄与し、経常増益を確保
- ・「2030 丸運グループ長期ビジョン」を策定。成長分野の事業拡大により、2031 年 3 月期に経常利益 20 億円以上を目指す



注：22/3 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要等

石油輸送にも強みがある老舗の総合物流会社

1. 会社概要

同社の創業は明治 25 年（1892 年）9 月で、2022 年に 130 周年を迎える老舗の運送会社である。「利他自利（他人のために利益を図ることによって、初めて自らも利益を得ることができる）」という創業者スピリットのもとで、今日まで、明治、大正、昭和、平成、令和と連綿と経営を続け、幾たびかの困難を乗り越え発展を遂げてきた。

この創業者スピリットを発展的に継承した「お客さまの物流ソリューションを最高の品質と創造力で革新し社会の発展に貢献します」という新たなミッションを加え、同時に「コンプライアンス行動の最優先」「環境マインドの醸成とサステナブルな社会づくり」「人材育成・活用とダイバーシティの推進」などにも取り組むグループ経営理念を 2015 年 12 月に掲げた。2022 年 3 月期からは以前より取り組んできた CSR 経営を基に事業活動と一体化させ、さらなるグループの成長に結び付ける ESG 経営へ移行した。社会・経済活動のインフラを担い、持続可能な社会の実現に貢献するため、ESG 経営を推進していく方針だ。

総合物流企業として、北海道から九州までの幅広い地域で、物流センターをはじめとした保管・輸送の拠点を持つことで、顧客のニーズに応えている。また海外でも、中国に丸運国際貨運代理（上海）有限公司、丸運安科迅物流（常州）有限公司、丸運物流（天津）有限公司と 3 つの現地法人（5 拠点）を有するほか、2017 年 8 月にベトナム（ハノイ）で丸運物流ベトナムを現地法人化し、2019 年 6 月には同現地法人ホーチミン支店を開設した。

海外拠点では、主に中国やベトナムでビジネスを行う日系企業を、ロジスティクス面で支えている。中国については、ロックダウンによる景気落ち込みが懸念されるものの、製造業が全体的に回復基調にあり、巨大な内需を背景に今後も拡大を目指す方向である。点から線へ、点から面へとビジネスが広がっており、今後が期待される。

会社概要等

沿革

年月	主な沿革
1892年 9月	金原明善が天龍運輸会社を創業、天竜川河畔と東京で鉄道による木材輸送事業を興す（同社の創業）
1928年12月	天龍運輸が天龍運送（株）を設立
1938年12月	天龍運送が（株）天龍組を設立
1941年～1945年	陸運非常体制の下、天龍運輸と天龍運送が日本通運（株）に統合
1947年12月	天龍組 戦時統合を免れ「天龍運輸株式会社」に商号変更
1950年 1月	（株）鉄道木下組の陸上輸送部門を譲り受け、社名を「天龍木下運輸株式会社」に変更
1960年 6月	由緒ある社章に因み、社名を「株式会社丸運」に変更
1960年11月	株式を東京市場に店頭銘柄として公開
1981年 8月	同社のアイドルマークに「のらくろ」を採用
1986年 1月	東扇島物流センター開業
1990年 9月	東京証券取引所第 1 部に指定替え
1992年 9月	創業 100 周年
2002年10月	液体輸送事業を再構築し、地域別新会社 8 社が事業を開始 （株）ジョモトランスポート札幌（現 連結子会社（株）丸運トランスポート札幌）の株式取得
2002年11月	（株）ジョモトランスポート東京（現 連結子会社（株）丸運トランスポート東日本）の株式取得
2003年12月	ISO14001 認証取得
2006年 3月	中国に上海事務所を設立
2008年 1月	中国に現地法人 丸運国際貨運代理（上海）設立
2009年 5月	日本工業規格に準拠するプライバシーマークの認定取得
2011年 8月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
2011年10月	中国に現地法人 丸運安科迅物流（常州）設立（同社 70% 出資）
2015年 4月	認定通関業者（AEO 通関業者）の認定
2015年 6月	中国に現地法人 丸運物流（天津）設立
2016年 4月	丸運国際フレート（株）を統合
2017年 8月	ベトナムに現地法人（有）丸運物流ベトナム設立
2017年 8月	堺物流センター開業
2019年 6月	（有）丸運物流ベトナム ホーチミン支店開設
2019年 7月	川崎ベイ物流センター開業

出所：ホームページよりフィスコ作成

物流企業とひと口で言っても、宅配便を中心としたヤマトホールディングス<9064>を代表とする BtoC をメインの事業とする企業と、企業物流のサポートを中心とする BtoB の企業に大別することができるが、同社は後者に属する。

同社をセグメント別に見ると、2022 年 3 月期の営業収益構成比率が最も高いのは貨物輸送で、一般的なトラック貨物輸送などが中核となる。また同社は ENEOS 系列であることから、石油や石油製品に関連する輸送ビジネスの構成比も高く、エネルギー輸送全体の 90% 以上を占める。このほか海外物流、テクノサポート、その他を展開している。

2. 事業概要

以下、その他を含めた 5 つのセグメントをさらに詳細に分けた、個々の事業について紹介する。貨物輸送が営業収益全体の約半数を占めているが、同社が展開する貨物輸送の分野は幅広く、輸送業務はもちろん、倉庫などの保管業務なども手掛ける。

(1) トラック輸送

自社配送網と提携先を駆使し、1 つの配送業者と契約するのに比べ、安価で安全、確実、迅速なサービスを提供している。「共同輸送（全国配送）」のほか、請求書や証明書等ビジネスレター（信書）を安全・確実に届ける「特定信書便輸送」など、グループ会社や協力会社を含め、全国に展開するきめ細かなネットワークで、顧客のニーズに合うようビジネスを展開している。

(2) 一般貨物倉庫

同社は保管機能だけでなく、流通加工や配送機能を有した物流センターを全国各地に設置している。保管機能は危険物倉庫、保税倉庫、定温倉庫、冷蔵・冷凍倉庫など多種多様な用途に対応している。さらに天井クレーンなど貨物の特性に合わせた各種設備も備え、顧客のニーズに応える物流をトータルサポートしている。各拠点では、送り状、荷札発行、入出庫管理、在庫管理、請求書発行及び車両管理や物流 EDI などの情報を一元管理できるシステムを導入している。

羽田京浜物流センター



出所：ホームページより掲載

(3) 重量品搬入・据付

重量物・長尺物の輸送はもとより、各種機械・装置の運搬据付工事や解体撤去等を手掛ける。現地調査、法令の確認、企画・計画の立案、施工管理など、総合的なサービスを提供する。

会社概要等

(4) 鉄道輸送

同社にとってはルーツとも言える事業である。それは、同社が鉄道による木材輸送を担う目的で創業されたからだ。長年の経験と実績により培われたノウハウをもとに、ドア・ツー・ドアで安全確実な輸送サービスを提供するとともに、トータルコストの削減にも貢献している。JR 貨物（日本貨物鉄道（株））及び全国の鉄道利用運送事業者と連携し、北海道から九州まで張り巡らされたネットワークを活用し、顧客に効率的な一貫輸送サービスを提供している。地球環境問題への取り組みが重視され、モーダル・シフトの重要性が叫ばれるなか、期待もできる分野だ。

(5) 産業廃棄物収集運搬

PCB 等の産業廃棄物の処理をサポートする「静脈物流」の事業を展開している。顧客の要望に合わせて、コンプライアンスを重視した適正処分を提案し、PCB 廃棄物の濃度分析から搬出・解体・抜油等各種作業、収集運搬まで一貫したサービスを展開している。同社は、中間貯蔵・環境安全事業（株）(JESCO) 東京事業所、北九州事務所及び北海道での収集運搬業者として認定を受けており、廃石綿（アスベスト）の処分業者の紹介と収集運搬を行っている。産業廃棄物（特別管理を含む）収集運搬業許可を全国規模で取得しており、グループで各種情報機器や事務什器類等の産業廃棄物収集運搬を行う。

各種産業廃棄物の収集運搬



出所：ホームページより掲載

(6) 保税倉庫

東京税関管内・横浜税関管内に、外国貨物の保管場所として保税蔵置場の許可を受けている。同社は数多くの外国貨物の取扱実績があり、首都圏の主要な物流センターに保税蔵置場を設置することで、顧客の物流をトータルサポートしている。なお、東京税関管内に東雲物流センター、羽田京浜物流センター、新座流通センター、成田ロジスティクスセンター、新潟物流センターの保税倉庫を、横浜税関管内に日立中央物流センター、川崎ケミカルセンターの保税倉庫を、大阪税関管内に堺物流センターを有する。

丸運 | 2022 年 6 月 20 日 (月)
9067 東証スタンダード市場 | <https://www.maruwn.co.jp/ir/>

会社概要等

保税倉庫の一例（東雲物流センター）



出所：ホームページより掲載

(7) 移転・引越し（法人向け）

オフィスはもちろん、店舗・工場・学校・病院など特殊なケースまで、豊富なノウハウにより最適プランで安全かつ迅速に作業を行う。会社内の組織改変等による事業所内のレイアウト変更にも数多くの実績がある。

(8) 流通加工

3PL 業者として、顧客の流通加工スタイルに合わせた物流を構築している。デリケートな商品においても、5 温度帯（常温・定温・冷蔵・氷温・冷凍）物流による細やかな品質管理で対応している。原材料や商品の調達、リコール品・廃棄品・リサイクル品における回収までの SCM（サプライチェーン・マネジメント）全体で運用し、ネット通販、食品、アパレル品、化学製品、薬品等、取扱品目は幅広い。

温度管理の必要な食品の流通加工



出所：ホームページより掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(9) 国際物流

同社は国際貨物輸送のエキスパートとして豊富な実績を有する。独自のノウハウと海外のグループ会社や大手代理店によるネットワークで最適な物流を提案する。国際物流は、CS（カスタマーサービス）業務、通関業務、運送業務、倉庫業務、船積業務、海外業務に分かれ、なかでも海外業務においては海外での物流事情に精通し、その国で最適な運送を行う。また、海外ネットワークを活用した三国間物流など、グローバルな対応も行っている。

(10) 航空利用輸送

1969 年 12 月に国内利用航空運送事業免許を取得し、この分野では 50 年以上の実績とノウハウがある。小口から大口貨物まで対応可能で、ここでも全国に広がるネットワークが生かされている。

(11) 石油・高圧ガス輸送

ENEOS 系の企業として高度な技術とノウハウを有し、石油製品の輸送から保管まで一貫して手掛ける。ガソリン、灯油、軽油、重油等の石油製品以外にも高圧ガス（LPG）などを、専用車両で輸送している。また、全国の油槽所及びガスターミナルの管理業務や支援業務を請け負い、保管も含めたトータル物流に応える体制を有している。

燃料油タンクローリー



出所：ホームページより掲載

(12) 潤滑油・化成品物流

石油製品と同様、高度なノウハウがなければ対応できない業務であるが、同社は「安全輸送・輸送品質」を確保しながら物流効率化を実現してきた。タンクローリー輸送に限らず、ISO タンクコンテナ・20 フィートコンテナ等のドレージ、トラック輸送、鉄道輸送、コンテナ船輸送などの幅広い輸送力を保有し、それらを組み合わせ合わせた複合輸送も行っている。

丸運 | 2022 年 6 月 20 日 (月)
9067 東証スタンダード市場 | <https://www.maruwn.co.jp/ir/>

会社概要等

潤滑油・化成品物流



出所：ホームページより掲載

(13) 危険物倉庫

危険物は法令により保管や取り扱いに関して厳しい規定があり、これも専門知識がなければ対応できない。神奈川県川崎市に位置する「川崎ケミカルセンター」は、危険物高層自動ラック倉庫、平屋倉庫を有する最新鋭の倉庫で、物流情報の IT 化による正確な在庫管理、迅速な入出庫作業で顧客から高い評価を受けている。

危険物高層自動ラック倉庫



出所：ホームページより掲載

業績動向

2022 年 3 月期はエネルギー輸送での輸送数量増加が大きく寄与し、経常増益を確保

1. 2022 年 3 月期の業績概要

2022 年 3 月期の連結業績は、営業収益が 46,705 百万円、営業利益が 665 百万円（前期比 0.7% 増）、経常利益が 773 百万円（同 4.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 465 百万円（同 2.1% 減）となった。2022 年 3 月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、営業収益の増減率は公表していないが、2021 年 3 月期実績を遡及修正して算出した場合、4.4% 増収となる。また、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、営業収益は 2,950 百万円減少した。海外物流での EV 関連貨物の取扱数量増加などの増収要因はあったものの、貨物輸送での自動車関連貨物の数量減少やテクノサポートでの油槽所関連の一部受託終了などの影響を受けた。経常利益については、エネルギー輸送での輸送数量増加が大きく寄与した。

2022 年 3 月期連結業績

(単位：百万円)

	21/3 期		22/3 期		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	額	率
営業収益	47,270	100.0%	46,705	100.0%	-565	-
貨物輸送	27,741	58.7%	27,579	59.0%	-162	-
エネルギー輸送	15,708	33.2%	15,293	32.7%	-415	-
海外物流	1,658	3.5%	1,968	4.2%	310	-
テクノサポート	2,125	4.5%	1,836	3.9%	-289	-
その他	36	0.1%	27	0.1%	-9	-
営業利益	661	1.4%	665	1.4%	4	0.7%
経常損益	743	1.6%	773	1.7%	30	4.0%
貨物輸送	607	2.2%	522	1.9%	-84	-14.0%
エネルギー輸送	119	0.8%	250	1.6%	130	25.6%
海外物流	-0	0.0%	-37	-1.9%	-37	-
テクノサポート	54	2.5%	42	2.3%	-12	-22.2%
その他	-38	47.2%	-4	-14.8%	33	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	475	1.0%	465	1.0%	-10	-2.1%

注：22/3 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用している。

その他の事業は、損害保険代運業・事務代行業等。

セグメント別経常損益の構成比は、セグメント別の営業収益に対する比率（セグメント別経常利益率）を示す

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

分野別で見ると、一般貨物は BtoB ビジネスであることから、コロナ禍に伴う社会活動制限の影響を受けた。流通加工は天候の影響を抑えるために、加工業務に注力した。なお、加工業務は将来的にスーパーやコンビニエンスストア関連ビジネスが拡大することが見込まれている。また、分野・セグメントにかかわらず、昨今の原油価格の急騰を背景にした燃油費上昇の影響を受けた。指標となる WTI 原油先物価格は高止まりとなるなど下落する気配が感じられず、収益を圧迫する要因として懸念される。同社では、燃油費が上昇した場合に備えてサーチャージ制度を導入しているが、大口顧客は理解し応じるものの、中小顧客には導入しきれていないようで、さらなる推進を期待したい。

(1) セグメント別動向

a) 貨物輸送

貨物輸送の営業収益は 27,579 百万円、セグメント利益は前期比 14.0% 減の 522 百万円となった。海上コンテナ不足により航空貨物の取扱いが増加したが、半導体等の部材不足による自動車関連の物流が減少した。利益面では、物流センターの収益力が向上したほか、運賃改定が寄与したものの、原油価格高騰による燃油費の上昇が損益に大きく影響した。具体的な取り組みとしては、運賃改定や既存顧客との取引深耕、新規顧客獲得及び国際貨物輸送を含めた取引強化などを推進した。

b) エネルギー輸送

エネルギー輸送の営業収益は 15,293 百万円、セグメント利益は前期比 25.6% 増の 250 百万円となった。石油部門では、コロナ禍からの需要回復があったものの、石油製品の内需が減少傾向にあることから、輸送数量は同 0.7% 増にとどまった。一方、潤滑油・化成品部門は、コロナ禍からの回復により、主要顧客の輸送数量が同 3.6% 増となった。また、石油部門、潤滑油・化成品部門ともに、運賃改定が寄与した。

c) 海外物流

海外物流の営業収益は 1,968 百万円、セグメント損失は 37 百万円（前期は 0 百万円の損失）となった。主力の中国で製造業が全体的に回復基調にあること、高級 EV 関連のアルミ製品取扱数量が増加したことによる取引拡大があったものの、国際的な半導体不足や中国のゼロコロナ政策に伴う主要顧客の稼働減、人件費増加などが損益に大きく影響した。

d) テクノサポート

テクノサポートの営業収益は 1,836 百万円、経常利益は前期比 22.2% 減の 42 百万円となった。製油所関連の定期修理工事が伸長したものの、油槽所関連が一部受託終了したマイナス要因を補いきれず、全体では減収減益となった。

e) その他

その他の営業収益は 27 百万円、セグメント損失は 4 百万円（前期は 38 百万円の損失）となった。

業績動向

(2) 財務状況

2022 年 3 月期末の資産合計は前期末比 1,949 百万円減少し 39,106 百万円となった。このうち流動資産は同 1,103 百万円減少したが、主な要因は現金及び預金が 1,104 百万円、営業未収入金及び契約資産が 301 百万円減少したことなどによる。また、固定資産は 847 百万円減少、投資その他の資産は 193 百万円減少した。負債合計は前期末比 2,215 百万円減少し 14,983 百万円となり、純資産合計は同 265 百万円増加し 24,122 百万円となった。

一方、財務体質は良好である。有利子負債を抑える傾向にあり、財務面は安定している。また、2022 年 3 月期末の自己資本比率は 60.8%（前期末は 57.4%）と改善している。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	20/3 期末	21/3 期末	22/3 期末	増減額
流動資産	11,204	10,908	9,805	-1,103
現金及び預金	3,329	2,941	1,837	-1,104
営業未収入金及び契約資産	6,088	6,226	5,924	-301
固定資産	29,651	30,147	29,300	-847
有形固定資産	25,910	25,663	24,842	-821
無形固定資産	1,084	1,373	1,542	168
投資その他の資産	2,655	3,109	2,915	-193
資産合計	40,856	41,055	39,106	-1,949
負債合計	17,819	17,199	14,983	-2,215
流動負債	10,545	9,888	8,489	-1,399
固定負債	7,273	7,310	6,494	-816
純資産合計	23,037	23,856	24,122	265
自己資本	22,724	23,561	23,778	217
自己資本比率	55.6%	57.4%	60.8%	3.4pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2023 年 3 月期の業績見通し

2023 年 3 月期の連結業績予想については、営業収益で前期比 1.7% 増の 47,500 百万円、営業利益で同 54.9% 減の 300 百万円、経常利益で同 48.3% 減の 400 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 37.6% 減の 290 百万円を見込んでいる。基幹システム更新による減価償却費増加を主因として、増収減益の予想となっている。

業績動向

2023 年 3 月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	22/3 期		23/3 期		増減	
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	額	率
営業収益	46,705	100.0%	47,500	100.0%	795	1.7%
営業利益	665	1.4%	300	0.6%	-365	-54.9%
経常利益	773	1.7%	400	0.8%	-373	-48.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	465	1.0%	290	0.6%	-175	-37.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

既述のとおり、コロナ禍に伴う個人消費及び設備投資は回復基調にあり、事業環境は堅調な推移が見込まれている。海外事業については、主力の中国でロックダウンによる景気落ち込みが懸念されるものの、景気悪化の際には大規模な経済対策が実施されてきた経緯がある点を留意したい。また、原油価格高騰により燃油費がさらに上昇した場合、収益を圧迫する可能性があることにも注意したい。

■ 今後の課題・展望

持続可能な社会の構築に貢献するため、ESG 経営体制に移行

1. ESG 経営

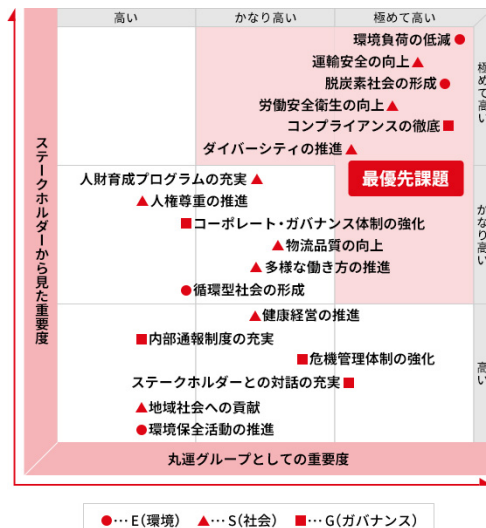
同社は、以前より取り組んできた CSR 経営を基に、2022 年 3 月期から事業活動と一体化させ、さらなるグループの成長に結び付ける ESG 経営へ移行した。社会・経済活動のインフラを担い、持続可能な社会の実現に貢献するため、ESG 経営を推進していく方針だ。とりわけ、ESG のうち「E（環境）」では地球温暖化が世界的な課題であるが、物流を担う同社としてもその解決に向けた取り組みを第一と捉えている。

ESG 経営は、顧客や投資家・取引先が企業を選定する際の 1 つの基準になってきている。ESG 経営の推進に当たり同社では、2021 年 4 月に設置した「構造改革推進部」を中心に ESG それぞれの観点から検討して 18 の重要課題を選定し、そのなかでも優先して取り組む 6 つの「最優先課題」を特定した。なお、重要課題を選ぶ際には、ESG 評価項目や SDGs17 の目標（169 のターゲット）をもとに、社会課題や物流業界の課題を把握したうえでステークホルダーに直接ヒアリングし、その内容を反映している。

丸運 | 2022 年 6 月 20 日 (月)
9067 東証スタンダード市場 | <https://www.maruwn.co.jp/ir/>

今後の課題・展望

同社グループのマテリアリティと「最優先課題」の特定



出所：会社ホームページより掲載

同社ではグループ全体で ESG 活動を推進するために、代表取締役社長を議長とした「ESG 推進会議」を定期開催（年 2 回）している。同会議は環境委員会、安全委員会、品質委員会、人権・人財委員会、社会貢献委員会、ガバナンス委員会の 6 委員会で構成され、活動報告や次年度計画について活発に議論し、改善していくことを目指している。これらを投資家や関係者に強くアピールしていく考えだ。

成長分野の事業拡大により、 2031 年 3 月期に経常利益 20 億円以上を目指す

2. 「2030 丸運グループ長期ビジョン」

同社は 2022 年に 130 周年を迎えるが、コロナ禍などにより経営環境が大きく変化した一方、内部的には ESG 経営体制への移行などを積極的に推進している。このような事業環境の下、今後の成長戦略の方向性を示し、同社グループの経営資源を重点分野に集中するために、「2030 丸運グループ長期ビジョン」を策定した。

(1) 事業の将来像

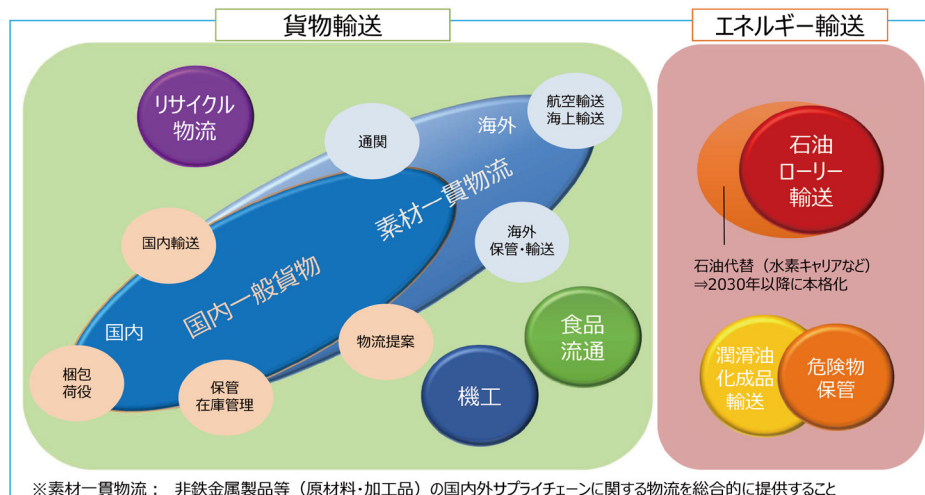
「2030 丸運グループ長期ビジョン」では、貨物輸送とエネルギー輸送の両輪経営を継続し、高いコスト競争力と提案営業力を有する物流エキスパート企業となることを目指している。そのために、国内一般貨物を基盤として素材の国内外一貫物流※の強化を図るほか、今後市場成長が見込まれるリサイクル物流分野、機工分野、食品流通分野及び潤滑油化成品等の危険物保管分野へ積極的な投資を実行することで、成長を目指す。また、減少傾向にある石油輸送については、安全確保をしつつ効率化を推進していく。

※ 素材一貫物流とは、非鉄金属製品等（原材料・加工品）の国内外サプライチェーンに関する物流を総合的に提供すること。

丸運 | 2022 年 6 月 20 日 (月)
9067 東証スタンダード市場 | https://www.maruwn.co.jp/ir/

今後の課題・展望

2030 年の事業領域イメージ



(2) ESG 重点目標

「2030 年丸運グループのありたい姿」として、事業の将来像と ESG 重点目標を明確に示し、ESG 経営で特定した 6 項目の「最優先課題」を 2030 年に向けて着実に実行していく。

ESG 重点目標



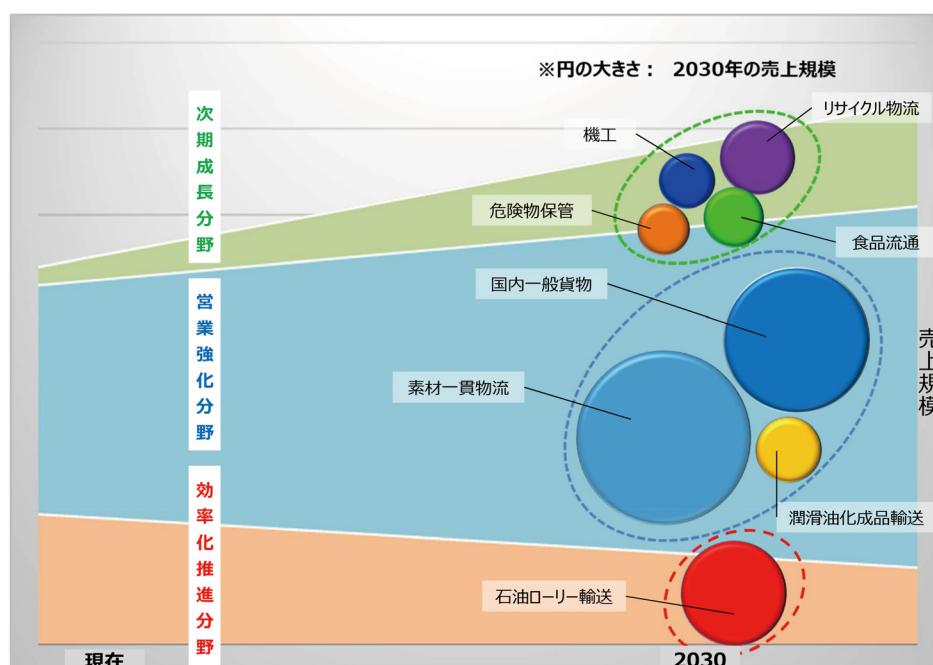
(3) 数値目標

成長分野の事業を拡大することで、2031 年 3 月期に営業収益 600 億円以上、経常利益 20 億円以上とする数値目標を掲げた。また投融資計画として、2023 年 3 月期～2031 年 3 月期の投融資枠（M&A 含む）250 億円を計画している。内訳は、車両・倉庫維持更新で 130 億円、営業強化分野で 60 億円、次期成長分野で 60 億円としている。

(4) 事業ポートフォリオ

「2030 丸運グループ長期ビジョン」で掲げた将来像を実現するため、各事業を「営業強化分野」「次期成長分野」「効率化推進分野」の 3 分野に位置付け、事業戦略を推進していく。

事業ポートフォリオ



出所：「2030 丸運グループ長期ビジョン」より掲載

a) 営業強化分野での取り組み

・国内一般貨物保管・輸送のコスト競争力と提案営業力の強化

国内一般貨物の保管・輸送業務を同社営業の基盤（インフラ）と位置付け、全国を区分した営業エリア毎の組織体制を構築するとともに、積極的なシステム導入による現場効率化と情報共有ツールを活用した営業ノウハウ集積により、エリア営業のコスト競争力と提案営業力を飛躍的に向上させる。

・素材国内外一貫物流の拡大

同社の主要顧客である日本の素材メーカーは、高機能電子デバイス原料、軽量化材料などの先端材料の分野で世界的な競争力を有しており、供給能力の増強を計画している。これらの顧客との関係強化と必要な設備投資を実施し、顧客の国内製造能力増強に伴う保管・輸送案件を取り込むとともに、海外輸出に伴う通関、現地保管・輸送等の一貫物流を提案・獲得する。

・潤滑油化成品輸送の強化

半導体増産に伴う化成品増産需要などを積極的に取り込み、石油輸送で余剰となる輸送能力を化成品輸送に円滑にシフトする。

b) 次期成長分野での取り組み

・リサイクル物流事業

アジア諸国の廃プラ輸入規制が進み、樹脂大手は国内処理スキーム構築のためケミカルリサイクルプラント計画を打ち出している。また、2027 年規制強化に伴い廃棄物を原料とした持続可能な航空燃料（SAF）プラントも計画されている。PCB など同社の廃棄物輸送実績を生かし、中間処理を含めたリサイクル物流でポジションを獲得する。

・機工事業

再生可能エネルギーへのシフトに伴う送電線網の再整備など、国内インフラ設備の更新・新設需要は堅調に続く見込まれることから、機工部門を拡充・強化する。

・食品流通事業

農林水産省の国産水産物・食品の輸出拡大戦略を背景に、既存顧客との協業により生鮮品輸出案件の拡大を図る。また、気候変動の増大や農業従事者の高齢化を背景に植物工場野菜の市場規模は拡大傾向にあることから、大規模工場の建設計画に合わせコールドチェーンを整備し輸送と保管のニーズを取り込む。

・危険物保管事業

環境・安全規制の強化により危険物保管の需要も増加傾向にあることから、危険物倉庫の拡充により危険物保管事業の拡大を図る。

c) 効率化推進分野での取り組み

・石油ローリー輸送の徹底効率化

石油ローリー輸送は年率 2% 以上のペースで減少が見込まれるため、徹底した組織のスリム化・効率化によりコスト競争力を強化し、主要顧客の石油輸送の中核的地位を維持する。

3. 海外事業

現在、中国には丸運国際貨運代理（上海）、丸運安科迅物流（常州）、丸運物流（天津）の 3 現地法人、5 拠点がある。中国国内における本社機能を実質的に上海事務所を持たせることで、湾岸部を基点に「点から線」へ、「線から面」へとネットワークを広げてきた効果が出始めている。中国－マレーシア間の貿易など、三国間輸送についても実績を積み上げているようだ。

他方、2017 年 8 月に現地法人化したベトナムでは、同国を拠点にメコンデルタ地域を攻めていく方針であり、2019 年 6 月にはホーチミン支店を開設した。日本企業のベトナム進出が活発化していることから、これら日系企業の輸送面をサポートする考えだ。

同社では、海外事業の展開を「点から線」へ、「線から面」へというモデルで取り組んでいる。中国は「面」のレベルに到達しつつあり、これから内陸部にビジネスを広げて「面」を大きくする。ベトナムについては、拠点設けた後の「線」に向かう段階にあり、その意味では成長の余地が広いと言えるだろう。当面は中国でのビジネスを軌道に乗せるとともに、東南アジアを含めたアジア圏におけるビジネス展開を目指す。

4. ドライバー不足

ドライバー不足については、ヤマトホールディングスなどの BtoC 中心の業者以上に、同社のような BtoB 業者はより深刻な問題となっている。なぜなら、宅配便の配達は普通免許で対応可能だが、同社が得意とする重量物運送や石油輸送には大型免許が必須となることから、対象ドライバーの数が限定されるからだ。

大型免許は取得に時間を要するため、ドライバーが一朝一夕に増えず、さらに石油ローリー等のトレーラーの運転に必要なけん引免許は実運転経験が必要なため取得がさらに難しい。これに“働き方改革”により 1 人当たりの時間を縮小せざるを得ない労働時間の問題も加わる。同時に法整備が進められている外国人労働者については、右ハンドル、左ハンドルなど道路交通の制度上の問題もあるほか、石油関連輸送に関しては取扱資格などもネックになるようで、短期的に即戦力となるプロのドライバーを養成することは容易ではない。

さらに同社は、ビジネスのあり方を変えることを顧客に要請するという。一例を挙げると、従来だと集荷時の待ち時間などは業務外と位置付けられていたが、それらも業務に含めることで効率化を図る。いずれにしても、ドライバー不足の解消は成長を目指すうえで対処が必要だ。従前からの勤労人口の減少に加えて、“働き方改革”による影響もあり、同社はもちろん、業界全体で今後もドライバー不足問題は課題となり続ける可能性が高い。

5. M&A に関する考え方

M&A については、長期的な成長戦略に不可欠であると同社では考えている。国内に関しては、一般貨物について良いパートナーがあればタイミングを計って M&A を実行する方針である。とりわけトラックやドライバーを増強するために、これまで傭車（ようしゃ）先であった協会の買収を進めたいと言う。これは、収益力アップの要因となる自車化の推進にもつながる。なお、海外に関しては、ローカルニーズを取り込むことを目的に現地の輸送関係事業に狙いを定める考えだ。

6. 新規事業・案件

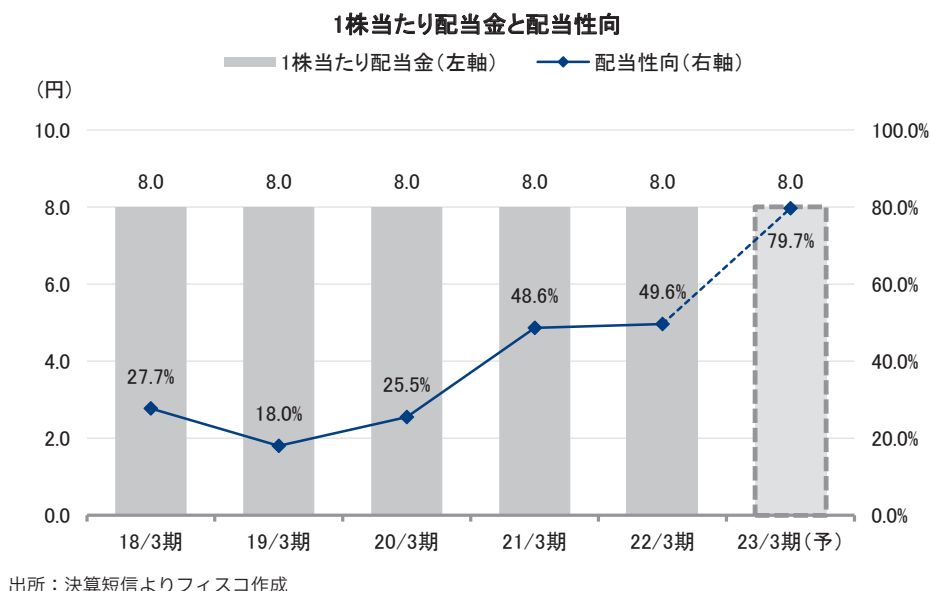
新規事業・案件については、同社が持っているノウハウを活用して開拓する。例えば、一般的に既存の冷蔵倉庫は老朽化しており、きめ細かな対応ができない。これに対し、同社の冷蔵倉庫は 5 温度帯物流で対応しており、これらを活用すれば後発でも十分ビジネスチャンスがあると目論む。

丸運 | 2022 年 6 月 20 日 (月)
9067 東証スタンダード市場 | <https://www.maruwn.co.jp/ir/>

株主還元

2023 年 3 月期の年間配当も 8.0 円を堅持

同社は、利益還元を経営の最重要事項の 1 つと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としている。この基本方針に基づき、2022 年 3 月期は年間 8.0 円の配当（配当性向 49.6%）を実施し、2023 年 3 月期も同額（同 79.7%）の配当を予定している。安定配当を基本方針の 1 つとして掲げていることから、今後も年 8.0 円配を堅持していく方針だ。



重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp